



パネルディスカッション

モデレーター 獨協大学 経済学部教授
西牟田祐二

西牟田 山内教授からの問題提起および会場からの質問を取り上げ、論議を行っていきたいと思います。まず、ドイツのデュアルシステムは国際的に高く評価されているのに対し、継続教育訓練についてはデンマークやスウェーデンなどよりも遅れを取っているという意見があります。これについてどう思われますか。

ボツシュ 継続教育がポジティブに評価されていないとは思いません。継続教育はデュアルシステムの上位にスキルアップするためのシステムとして存在しています。雇用者、非雇用者の約80%が職業教育や大学等の卒業資格を持っており、さらにその上に継続教育が受けられることは評価に値すると思います。ただ、継続教育の参加率においてはスカンジナビア諸国と比べると低いかもれません。デンマークやスウェーデンでは継続教育を受ける場合、給与の90%が保障されるなど制度が大変充実しており、低資格者の多くを継続教育に向けて成功しています。そういった制度は参考になりますし、今後目指していくべき点だと思います。

西牟田 継続教育戦略にソーシャルパートナーが関与するという新しい取り組みがされていますが、これにはどういった意義がありますか。

ヴィタケ ささまざまな組織や団体とパートナーシップを組むことで、労働組合、雇用主、被雇用者などのコーディネーションをより強化することが出来ます。それによって、各事業所に情報を行き届きやすくし、より多くの人に継続教育を受けてもらえるよう、利用促進を図る狙いがあります。また、組織間の関係性を解きほぐし、より幅広い対話ができるようになります。

西牟田 配達労働や清掃労働のような低技能の仕事はデジタル化によって減少していくのでしょうか。

ドゥンスト アシスタント的な役割の職業は減っていくでしょうけれど、残る部分があります。なぜならITの導入にはコストの問題などがあるためすべてをIT化することは難しいからです。また、全員を専門職に教育する学歴を身につけてもらうことも不可能ですのでマニュアル化された仕事やベータシク労働の仕事は残るでしょう。今後は、人材が不足している介護職などに他の業界からどのようにして転職してもらうか、ということを考えていかなければなりません。

西牟田 失業者が国からの補助を受けたり、職業訓練を受けたりすることは、心理的ハードルがあると聞いたことがあります。

西牟田 ドイツでは特にとどの分野の継続教育が重視されていますか。また、対象者はドイツ国籍者のみなのでしょうか。

ヴィタケ ドイツではITなどの専門人材だけではなく、労働力そのものが不足していますので、全ての業種において継続教育を重要視しているといえます。ただ地域でニーズが異なる場合があるため、各地域のジョブセンターがどの分野にフォーカスを当てるか決めていきます。また、対象者はドイツ国籍者でなくとも、滞在が認められていれば対象となり助成を受けることができます。難民指定を受けている方ももちろん対象です。

西牟田 では、以上で終了いたします。ありがとうございました。

ます。失業者の方々の心理に働きかけるような対策は行われていますでしょうか。

ボツシュ たしかに失業者は日常においても失敗者だと思いがちでいることが多いです。私たちは不安を取り去るよう「相談窓口に行くことは歯医者に行くのと同じ」というような助言をします。そしてライフステージの各状況に合わせたコーチングを行います。また雇用構造の問題も絡んできます。例えば介護分野などでは仕事の負担に対して賃金が見合っていないために人々が教育を受けたがらず、その結果深刻な人手不足となっています。人々がこの職に興味を持ちやすいよう給与水準を引き上げ、仕事自体を格上げするなど雇用構造を改善することも大事だと思います。

ラーナー まずは失業を予防することが大事です。教育の途中で中断しないよう、早い段階から適切なコンサルティングを行うなどの対策をします。また企業においては長期的な視野をもって、雇用を安定化させること、そして収入を安定化させることが大切です。人々が継続教育へのアクセスを容易に感じるよう、言葉遣いや環境づくりへの配慮も重要です。

